

産業革命と「イギリス衰退論争」

川 北 稔

(1) イギリス市民革命・産業革命のパラドックス——イギリス史研究の半世紀

ご紹介いただきました川北稔です。七〇の歳になってからの新任ですので、大学で西洋史の門を叩いてから、ちょうど半世紀ということになります。したがって、この間のわが国の歴史学界の展開を、身をもって体験してきたこととなります。本日は、自分自身の関心の変化とともに、この間の日本における西洋史、とくに、私の専門分野であるイギリス産業革命史研究の展開を振り返ってみたいと思います。

一九七二年、私ははじめてイギリスで研究に当たる機会を得ました。当時は、まだ、アンカレッジまわりでしかヨーロッパには行けなかった時代で、外国に行くこと自体が、それほど容易なことではなく、イギリスと日本のあいだの通信は、ほとんど一週間近くかかる郵便か、電報という時代でした。

そんな隔絶された状況でしたので、イギリスにはじめて住んでみると、驚くことが一杯でした。一番驚いたことは、日本のイギリス史研究者がかかえていた問題と、イギリス人研究者のそれとの乖離でした。

日本では、当時まだ、外からの影響をうけず、自律的に展開したとされていたイギリス近代史は、いわゆる近代化や工業化の模範とみなされていました。したがって、そこには、典型的な市民革命があり、模範的な産業革命が

あつたと見なされていたのです。むろん、京都大学人文科学研究所を中心に、関西の研究者のあいだでは、東京を中心とした、いわゆる「大塚史学」的な発想には、違和感を感じる人が多く、私もそうした雰囲気なかで育ちました。その結果は、一九七一年、東京大学の史学会が主催したシンポジウム（松浦高嶺・柴田三千雄編『近代イギリス史の再検討』（御茶ノ水書房、一九七二年））において、関西勢の「戦後史学」（「大塚史学」）からの脱却を求める声も明確になっておりました。とはいっても、イギリス近代史が、近代化や工業化のひとつのモデルであるという点では、あまり異論は出ておらず、「市民革命」や「工業化」の「歴史的前提」が主たるテーマとなっておりました（私自身、学位論文を『工業化の歴史的前提』岩波書店、一九八三年としました）。

つまり、私がイギリスにわたった一九七〇年代はじめにはなお、「イギリスは、一八世紀末以来、世界で最初の、典型的な工業化（産業革命）に成功した」ということが、日本人の常識であり、その原因をさぐるものが学問的課題であつたのです。

しかし、渡英して私がみたイギリスは、そのようなものとは非常に違っていましたし、イギリス人研究者の関心も、われわれとはまったく違いました。

一九七〇年代はじめ、イギリスは、もはや世界経済の中心ではないことは明白でした。ましてや、世界の製造業の中心ではまったくなくなつたわけです。それどころか、失業とストライキに明け暮れる「イギリス病」の国となつていたので、とすれば、「産業革命の故郷」は、なぜ、世界経済のトップではなくなつたのか。金融市場としてのシテイは、いまもかなり活発で、ニューヨーク・ウォール街につぐ世界の中心ではありますが、それにしても、「産業革命の故郷」は、なぜ、物づくりを捨て、金融センターとなつたのか。

これらの問題こそが、イギリスの研究者たちの歴史的関心でありました。いわば、日本とは正反対に、「イギリスはなぜ衰退したのか」を問う、「衰退論争」が闘わされていたのです。

(2) 早すぎた市民革命——新左翼系歴史家のこたえ

この問題にいち早く反応したのは、当時『*The New Left Review*』誌によった新左翼系の歴史家たちでした。なかでもペリー・アンダソンは、「現代イギリスの危機の諸起源」(アンダソン/ブラックバーン編『ニュー・レフトの思想』佐藤昇訳、河出書房、一九六八年所収)と題する長文の論文において、つぎのように主張しました。

イギリスでは、一七世紀という、非常に早い時点で市民(ブルジョワ)革命が起こった。その時点でイギリスには、国政を動かすような力をもった産業資本家、つまり、マニユファクチャーはいなかった。毛織物業は盛んだったのですが、国政は地主Ⅱジェントルマンやせいぜい大貿易商や専門職の人びとに握られており、その点では「革命」の前後に大きな変化はなかったわけです。イギリス市民革命は、早熟にすぎた市民革命であり、「ブルジョワのいないブルジョワ革命」であつたということです。

このような議論には、長い研究史もありました。第二次世界大戦の前後、イギリスでは、のちに「ジェントリ論争」として知られる大論争がありました。ロンドン大学のR・H・トニー教授の影響力を記念して、「トニーの世紀」とさえ呼ばれている一五四〇年から一六四〇年までの一世紀に、「ジェントリの勃興」と「貴族の没落」が措定できるかどうかという問題です。「ジェントリの勃興」は、彼らの「資本主義的土地経営」に原因が求められており、その考え方は、オクスフォードのJ・サースク(『消費社会の誕生』(東京大学出版会、一九八四年および川北稔『洒落者たちのイギリス史』平凡社、一九八六年)による、ジェントリの起業にかんする議論などにも引き継がれました。

「ジェントリの勃興論」は、一六・一七世紀のジェントリたちが「資本主義的なヴェンチャー活動」を行ったことを強調しており、いわば、「地主Ⅱジェントルマン的資本家」の性格をもっていたことを指摘していました。製

造業者、つまり、いわゆるマニユファクチャラーズではなく、彼らこそが一七世紀の二つの革命の主役だったといえます。

こうして、一七世紀のピューリタン革命と名誉革命（あわせて「市民革命」とされてきました）は、実際には、地主Ⅱジェントルマンやジェントルマン化した貿易商人などの連合体制（「地主支配体制」The Squirearchy）の確立を意味したにすぎなかった、ということになりました。

ただし、のちの歴史的展開からすれば、むしろ、名誉革命が、「財政革命」をもたらし、国債の発行を容易にして、戦費の調達をしやすいことが、画期的な意味をもっていました。「財政革命」に伴って、しだいに主権を確立した議会が、国の財政に責任をもつかたちとなり、イングランド銀行や東インド会社を通じて発行された国債の信用が高まり、その流通市場としての「金融市場」が成立します。近年、「財政Ⅱ軍事国家」として知られる私たちの成立です。

「財政Ⅱ軍事国家」、つまり、重税を課しつつ、その国庫収入のほとんどを対外戦争に用いる国家の成立は、イギリス重商主義帝国の形成に直結し、フランスとの第二次（植民地）百年戦争をイギリスに有利に展開させる結果となりました。イギリス帝国への道が、このようにして整えられたわけです。ケインとホプキンスの提唱した「ジェントルマン資本主義」という概念が、衰退論争の後半で重要になっていくのは、このような、イギリス経済の特徴となるシティの活動と帝国形成の過程のつながりのことなのです。

つまり、イギリス市民革命の意味は、日本の戦後史学が声高に叫んだ、産業資本が封建勢力に勝利したなどというのではなく、地主Ⅱジェントルマンとその同盟者たちの支配が確立し、一九世紀に地主に代わって、「ジェントルマン」の実体をなすにいたる金融利害、私の言葉でいえば、「証券ジェントルマン」が産声を上げたということにあるのです。

これに関係して、もうひとつ言っておく必要があるのは、産業革命に結実する「産業資本主義」の発展、つまりものづくりもまた、イギリス人の国内での勤勉や禁欲の結果として起こったのではなく、帝国Ⅱ植民地体制を重要な背景として生じたという事実です。とりわけ、リヴァプールを拠点として、西アフリカとカリブ海のジャマイカ、バルバドスなどを結ぶ、大西洋奴隷貿易の展開は、決定的な意味を持っていました。「コットン」という商品は主にはインドから東インド会社が導入しますが、その最初の海外市場も、最初の原綿の供給地も、カリブ海にあったのですし、一七世紀末以来のリヴァプールの唐突な繁栄も、この奴隷貿易なしには考えられないことでした。しかも、リヴァプールの発展こそが——生産主義の「戦後史学」の主張は正反對でしたが——、「コットン・ポリス」マンチェスタの工業化をもたらしたものでした。しかし、これらの点は、若い頃からの私の主張であり、すでに多くの著作に示しましたので、ここでは省略いたします（『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン』岩波書店、一九八三年および「輸入代替としての産業革命」『懷徳堂記念会編『世界史を書き直す・日本史を書き直す』和泉書院、二〇〇八年所収）。ここではむしろ、イギリスがものづくりに関心を示した時期が、意外に短いことを指摘しておきたいと思うのです。

(3) 「ものづくり」を喪失した「産業革命の故郷」イギリス

こうして、「イギリス病」の問題には、マルクス主義史家によって、封建制から資本主義へのいわゆる「移行論争」にかかわる問題として、すなわち、市民革命のあり方の問題としてとらえられた一面がありました。しかし、「イギリスの衰退」の本質は、工業における競争力低下の問題でしたので、より直接的には、産業革命の問題でもありません。

世界で最初の産業革命に成功し、「世界の工場」であったはずのイギリスが、製造工業の競争力を失ったのはな

ぜか、という問題を追求していくと、意外なことに、イギリスが「世界の工場」であった時代は、きわめて短いことが判明してきました。商品の貿易だけをみると、すでに一九世紀初頭から大赤字となっていて、赤字は拡大するばかりでした。資本輸出と海運サービスによる収益で、国際収支は安定していましたが、イギリスは、すでに製造工業の国というよりは、金利生活に頼る「ジェントルマン資本主義」の国となっていたのです。いわば、イギリス経済の中心は、早くからマンチェスターではなく、ロンドンのシティになっていたといえましょう。

「イギリス衰退」論争上、このような主張で、断然、話題を呼んだのは、アメリカ人、M・ウィーナーの著書、『英国産業精神の衰退——文化史的接近』（原剛訳、勁草書房、一九八四年）です。イギリスでは、ジェントルマン的（家父長的・農村的・懐古的・反製造業的・反科学的）価値観が、パブリック・スクール、オックスブリッジのジェントルマン教育をつうじて、再生されてきた。このため、産業資本家、つまり、製造業関係者は尊敬されず、技術革新も進展せず、能率主義のドイツやアメリカ、ついで日本などに抜かれていくのは必然であった、というのがその議論の骨子です。つまり、「イギリス産業革命は、完全な意味での産業革命ではなく、そこで産業資本主義は確立しなかった」というのです。

ウィーナーの主張には、W・D・ルービンSTEIN『衰退しない大英帝国』（藤井泰ほか訳、晃洋書房、一九九七年）をはじめとする批判も少なくなかったのですが、しかし、批判者の多くも、イギリス経済の本質が「ジェントルマン的」であることについては、おおむね承認する結果となりました。「衰退」の原因についても、さまざま異なる異論はあったのですが、ウィーナー的な見方が、否定しがたいものとみられていきました。

そもそも、イギリスは、歴史的にシティと中北部の工業地帯に二分されてきましたが、それだけでなく、シティの資金は中北部にまわらず、シティの金融経済は、中北部の製造業と、むしろ利害が対立する一面もあつた。たとえば、シティが、日本など、海外の工業化をファイナンスすること、イギリス国内の製造業利害は対立しがちで

した。シテイからの資本輸出は、他の地域の経済開発・工業化を促進し、当初は、資本財など、イギリス商品への需要も高まりましたが、やがて、他の地域の経済開発・工業化が、イギリス製造工業の競争相手となったからです。第一次大戦まで、シテイは、商業Ⅱ金融利害を代表して自由貿易の強力な代弁者となっていました。その自由貿易は、もともとコブデンら「マンチェスター派」が求めたものであったとはいえ、世紀後半ともなれば、あきらかに北西部の製造工業者にとって、国際競争上、不利な政策となっていたわけです。世紀末、ジョーゼフ・チェンバレンが、帝国特惠関税を執拗に主張したのも、こうした背景からですが、結局、開戦までのイギリスは、自由貿易派のシテイに、いわば政策の立案権を握られていました。

「ジェントルマン資本主義」の概念は、この言葉そのもの提唱者であるピーター・ケインとA・G・ホプキンスの共同作業によって、さらに拡大され、イギリス帝国主義ないし対外プレゼンスが、この論理から説明されました。すなわち、一九世紀以降のイギリスの対外進出は、古典的な帝国主義論の教えるところとは違って、シテイの利害にそって展開されたものである、というのがその立場であります。

少なくともイギリス産業革命は、世界で最初の工業化であったために、それ自体、手本のない、自然発生的な経済社会の変革であったことが他国に比べたばあいの特徴ですが、まさに、この特徴ゆえに、イギリス産業革命は、産業革命の純粹理論を提供するものとみなされ、しばしば途上国の工業化にとつてのモデルとみなされてきました。（同様の理由で市民革命も、その典型とみなされがちでした）、日本人自身が、そのような見方に立って展開したのが、いうまでもなく、「戦後史学」だったわけです。

しかし、その実態は、こうして地主ジェントルマン色のきわめて濃い、「早熟」ゆえに「不完全な市民革命」であり、「早熟過ぎる産業革命」であるにすぎなかったわけです。それこそが、二〇世紀に二つの大戦を経験してみると、能率主義のドイツとアメリカには完全に抜かれることになった最大の原因である、とみなされるようになる。

りました。地主ジェントルマン的な価値観が優越している以上、産業資本家、つまり、ものづくりの担い手は尊敬されず、地代・金利生活者が理想とされます。技術は、上流階級の扱うものとはみなされず、エリートたちは銀行・証券会社か、船会社には就職しても、製造工業には入らず、技術や経営の革新をもとめず、そうした分野は大学の科目としても設定されなかったのです。ジェントルマンの教養として、ギリシア語やラテン語は教えても、ものづくりは「品格が劣る」ため、大学の科目とはならなかったわけです。技術教育は、中下層の子弟の通う、テクニカル・スクールと徒弟修業的なかたちに委ねられました。

ところで、政治的にいえば、イギリス衰退論争、とくに、ウィーナー的な議論は、一九七九年に登場したマーガレット・サッチャーに重要な政策上の武器を与えました。「真のブルジョワ革命」、「真の産業革命」の名の下に、金融ビッグバンを遂行し、労組の勢力を排除し、福祉国家の原理を否定するなど、市場原理主義の改革を強力に推進してきたからです。じっさい、サッチャー改革は、見方によっては、一部成功しました。二〇世紀から二一世紀への転換期、「陽はまた昇った」という議論が、イギリス経済にかんして、しばしば聞かれるようになったのです。

しかし、他方では、そうは言っても、イギリスの製造工業には復活の兆しはなく、繁栄したのは、自由化されたシティの金融活動ばかりであったことも確実です。金融と情報が時代の先端だから、そこで優位を確立した国が優位に立つことになる。だから、サッチャー以後のイギリスが、ものづくりを捨てて、シティを中心にした経済にいつそう踏み込んだのは当然という見方があります。しかし、他方では、産業革命研究の泰斗であったシドニー・ポラードのように、ものづくりを復活させることが重要と考える人もいました。シティの金融だけでは、日本と言う「IT成金」のような人物は何人か生まれても、あまり多くの雇用は生まれず、格差を拡大させるだけだという議論です。前者の立場からすれば、サッチャーによってイギリスは立ち直ったことになりませんが、後者の立場から

すれば、「衰退」は解決されていないこととなります。

また、シテイには、「ウィンブルドン現象」といわれる状況もみられました。シテイは繁栄しているものの、そこで活躍しているのは、外国人ばかりで、イギリス人ではないということです。ウィンブルドンは、テニスの最も有名な大会が開かれる場所ですが、その大会でイギリス人が活躍することは、ほとんどないことから名づけられたものです。つまり、極論すれば、「シテイはイギリスではない」ということになります。じつさい、福祉国家政策の後退と格差の拡大が、二〇一一年夏には、いくつもの大都市で若者の暴動をひきおこすほどになりましたので、「陽はまた昇った」とみるのは早計かもしれません。

(4) イギリスは衰退したのか

ともあれ、二一世紀に入ると、「衰退論争」はさらに新しい局面を迎えました。「衰退」はなかったという意見が大勢を占めるようになってきました。「衰退論」は、幻影であったということです。このような主張の背景には、サッチャー的な新自由主義を支持する立場の人たちもいたわけですが、J・C・D・クラーク (J. C. D. Clark) のような偶然史観の人もありました。イギリスが他のヨーロッパ諸国に比べて、経済成長に失敗していたというのは幻想であって、結局は大差のない状況にある、というのは、考えようによつては、ごくあたりまえのことで、イギリスがとくに「低開発」になったわけでもありません。衰退論＝幻影説の最も強力な著作としては、R・イングリッシュ / M・ケニー編『経済衰退の歴史学』(川北稔訳、ミネルヴァ書房、二〇〇八年)があげられます。また、私の平易な解説としては、つぎの諸論を参考にしてください。①『歴史学は回復するか』(『大航海』六五号、二〇〇八年) ②『イギリス近代史再考——衰退論争のゆくえ』(『関学西洋史論集』二九号、二〇〇八年) ③『成長パラノイア』とイギリス資本主義(『京都産業大学・世界問題研究書紀要』二七巻、二〇一一年) ④『イギリス近代史講

義』（講談社現代新書、一九一〇年）

しかし、なぜこのような変化は起こったのでしょうか。反対にいえば、幻影というにしては、二〇世紀後半の歴史家たちの見方は、なぜあれほど悲観的だったのでしょうか。この問いには、経営史の泰斗、バリー・サプル（Barry Supple, "Fear of Failing: Economic History and Decline of Britain", *Economic History Review*, vol. 47-no.3, 1994）が答えを用意しました。

彼の主張は、いかにも経営史家らしいものですが、まず、戦後イギリス経済に絶対的な経済レヴェルの後退はないことを確認し、「衰退」とされているものは、あくまで相対的なものであるとしました。しかし、こんなことは、すべての人が認めていることなので珍しくはありません。ただ、彼にいわせると、たとえば、産業革命時代、つまり一八〇〇年頃からの長期変動をみると、ヨーロッパ諸国の経済成長は、ほとんど同じレヴェルにあって、だからこそ、ヨーロッパの統合も成り立った、というわけです。にもかかわらず「イギリスの衰退」が騒がしかったのは、「欲望の成長」に経済の成長がおいつかないことに原因があったというのです。「欲望の成長」は、アメリカその他の外国の消費生活が見本となって、どんどん強まっていく。というより、資本主義というものは、そもそも「欲望の成長」に引っ張られて発展してきたものである。これがサプルの結論なのです。

じつは、サプルさんは、私がイギリス経済史の研究をはじめた大学三回生の夏、はじめて読んだ研究書の著者でもあったのですが、私が大阪大学を定年になると相前後してリタイアされ、その引退記念講演が、この論文であったのです。そこには、資本主義の発展を「需要」が引っ張るかたちの経済発展としてとらえ（ダイヤモンド・モデル）、資本主義の本質を「飽くなき資本の自己増殖欲」（マルクス）、つまり、「持続的成長」（ロストウ）に求める立場からすれば、実質的成長と衰退感の併存は、容易に説明ができるのです。しかも、そこからは、つねに

新たな需要を喚起し、新たな欲望を掻き立てて、「成長」を達成することを至上命題とする資本主義の本質を見直すべきだという感懐が生じるのは、当然です。資源・環境・エネルギー問題の今日のあり方をみても、そうした「成長パラノイア」に支えられた無限成長の夢は、一度考えなおしてみなければなりませんし、そうなると、産業革命の研究もまた、もういちど、根本的な転換を必要としていることになるはずです。

おわりに

ローマ・クラブが、ゼロ成長の社会を提唱し、一九七〇年代には、イギリスの経済学者ミシャンらが、『成長の限界』（生産性本部、一九七四年）を書きました。ミシャンの議論は、二つの点に集中しています。ひとつは、資源やエネルギー、食糧に限界があり、「無限成長」はありえないということです。この議論は、遠くマルサスの時代から古典派経済学者の躰きの石となっていたもので、よく知られています。

しかし、いまひとつは、経済の成長が必ずしも、幸福度とは結びつかないということです。超高度成長をとげている中国の人びとが、地方の農民を含めてトータルにみたとき、本当に劇的に幸福になつていつているのか。あるいは、ブータンの人びとが「幸福」だというのは、経済成長の成果なのか、ということを考えてと、一八世紀イギリスに始まった産業革命の歴史は、ふたたび、その視点を変えるべき時期にきていると思われまふ。

私は、歴史学は、庶民の日常生活のひだにまで立ち入るものでなければならぬとも、思います。しかし、それでいて、誰でもがいうように、現代の世界は一体化されています。つまり、ヨーロッパやアメリカの危機はわれわれの危機でもあるわけで、世界は一衣帯水です。近代の歴史は、この「世界の一体化」の歴史でもあったのですから、それは世界的視野でみなければなりません。近年、世界史やグローバル・ヒストリなどという提案はいろいろなされていますが、そうした議論のなかには、「世界の一体化」が「世界資本主義」を背景として進行してきたと

いう史実を否定しかねないものが、しばしばみられます。

私が、もう一度、「戦後史学」が課題とした「資本主義」の展開の議論に戻るべきだと思うのは、このためです。ただし、戻るべき「資本主義」論は、かつてのそれのような一国史観に立つものであつては、二一世紀のわれわれには意味がありません。